



# 認知症 不明者 1万7479人

## 昨年 7年連続最多更新

■認知症の人のためにできること

- 困っていたり、履物が左右逆だったりするお年寄りを見つける声をかける
- 驚かせないように、正面から見て声をかける。大声を出さない
- 脱水症状になっている可能性があるため、まず、お茶や水を勧め、落ち着かせる
- 認知症で道に迷っている可能性があると判断したら、ちゅうちよせず警察や地域の介護事業所などに相談する
- 自治体や学校が認知症の人の家族や専門家から話を聞く場を設け、理解を深める

(「認知症の人と家族の会」代表理)(事の鈴木森夫さんへの取材から)

厚生労働省の推計によるところ、認知症の高齢者は2012年の約462万人から25年までに約700万人になる見込み。5人に1人の計算だ。

行方不明者全體に占める認知症の人の割合は年々高まつていて、昨年は20・1%だった。高齢な人ほど多く、70歳以上が92・6%だった。都道府県警別だと、大阪が2007人で最多。埼玉(1960人)、兵庫(1778人)、神奈川(1515人)と続いた。

93人)、愛知(1468人)、警視庁(1174人)と続く。以前の届け出を含め、昨年中に見つかったのは1万7340人。96・7%が生存していて、このうち71・4%が1週間以内に発見された。

## GPS・ドローン 対策進む

こうした中、行方不明者を無事に発見するための対策が各地で進んでいる。厚生労働省の昨年10月の調査では、約8割の市区町村が警察や企業、団体とリアルタイムで連携して進んでいる。

行方不明になった時に使った行方不明者の情報共有し、行方不明者を探す「ネットワーク」を整備していた。約4割には、認知症の人を持たせて行方不明になった時に使う全地図測位システム(GPS)端末の貸与や、購入補助などの事業があった。民間のドローンを行方不明者がいるような場所で飛ばすもので、昨年は京都府京丹後市や富崎県延岡市で、建設会社と操縦士の養成スクールが警察と協定を結んだ。

京丹後市では、本番さんが「プライム訓練」も実施しているという。

公益社団法人「認知症の人と家族の会」(本部・京都市)の代表理事、鈴木森夫さん(68)は「家族が滞在なく助けを求められる地域を作ることで、ネットワー

クなどがさらに力を發揮する」と指摘。行政区をまたぐ事案に対処する体制の整備も課題だといふ。

(八木拓郎)